

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議			電話番号	098-868-0893
所在地	沖縄県那覇市旭町7番地サザンプラザ海邦3階				
代表者職氏名	理事長 上間 優	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部刑事部暴力団対策課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民、警察官合わせて3名の命が犠牲になるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響を及ぼしているため、県全体による暴力団排除運動を推進する上で中心的な役割を担う組織として設立された。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止、暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現を目指すことを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業及び団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動、暴力団離脱支援活動

3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	19人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	警察本部刑事部暴力団対策課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	16人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	2人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業及び団体による暴力団排除活動の支援
 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施
 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動及び暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		589,334,500
内訳	現金	
	預貯金	39,562,500
	投資有価証券	549,772,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		468,985,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	468,985,500	79.6%
2	那覇市	20,777,000	3.5%
3	沖縄市	8,325,000	1.4%
4	浦添市	7,119,000	1.2%
5	宜野湾市	6,356,000	1.1%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 ^注			
県委託金	1,926,363	1,895,535	1,896,430
県貸付金			
県出資金			
合計	1,926,363	1,895,535	1,896,430
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,373,769	11,568,259	△ 4,194,490
未収金	47,744	0	47,744
短期貸付金	232,400	232,400	0
立替金	335,347	313,422	21,925
流動資産合計	7,989,260	12,114,081	△ 4,124,821
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
投資有価証券	549,772,000	357,072,000	192,700,000
定期預金	39,562,500	132,262,500	△ 92,700,000
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,666,740	1,176,840	489,900
特定資産合計	1,666,740	1,176,840	489,900
(3)その他固定資産			
車両運搬具	71,557	95,409	△ 23,852
什器備品	3,942	5,911	△ 1,969
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	300,451	326,272	△ 25,821
固定資産合計	591,301,691	590,837,612	464,079
資産合計	599,290,951	602,951,693	△ 3,660,742
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	754,952	305,651	449,301
預り金	187,938	135,033	52,905
流動負債合計	942,890	440,684	502,206
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,666,740	1,176,840	489,900
固定負債合計	1,666,740	1,176,840	489,900
負債合計	2,609,630	1,617,524	992,106
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	596,681,321	601,334,169	△ 4,652,848
(うち基本財産への充当額)	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,666,740)	(1,176,840)	(489,900)
正味財産合計	596,681,321	601,334,169	△ 4,652,848
負債及び正味財産合計	599,290,951	602,951,693	△ 3,660,742

正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,237,594	13,648,048	△ 4,410,454
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	301	369	△ 68
③ 受取会費			
賛助会費収入	5,777,000	5,929,000	△ 152,000
④ 事業収益			
責任者講習事業費収入	1,896,430	1,895,535	895
⑤ 受取寄付金			
寄付金収入	1,613,430	1,965,748	△ 352,318
⑥ 雑収益			
受取利息	6,522	8,317	△ 1,795
雑収入	4,460	0	4,460
経常収益計	18,535,737	23,447,017	△ 4,911,280
(2) 経常費用			
事業費	15,432,276	15,841,629	△ 409,353
役員報酬	2,711,658	2,609,292	102,366
給料手当	4,613,129	4,551,677	61,452
法定福利費	2,186,484	2,146,316	40,168
退職給付費用	129,402	40,908	88,494
広告費	97,200	97,740	△ 540
旅費交通費	799,975	738,899	61,076
減価償却費	11,313	11,313	0
通信運搬費	850,322	785,112	65,210
印刷製本費	1,684,164	2,147,552	△ 463,388
賃借料	702,772	718,289	△ 15,517
諸謝金	858,500	1,219,465	△ 360,965
調査研究費	274,008	168,142	105,866
光熱水料費	64,412	67,897	△ 3,485
雑費	448,937	539,027	△ 90,090
管理費	7,756,309	7,445,003	311,306
役員報酬	1,807,773	1,739,536	68,237
給料手当	2,456,758	2,370,247	86,511
法定福利費	934,955	919,850	15,105
退職給付費用	360,498	17,532	342,966
会議費	63,078	77,862	△ 14,784
交際費	50,564	71,734	△ 21,170
旅費交通費	209,223	222,784	△ 13,561
通信運搬費	131,351	95,899	35,452
減価償却費	14,508	14,508	0
什器備品費	0	93,290	△ 93,290
消耗品費	37,882	61,147	△ 23,265
印刷製本費	215,130	178,600	36,530
光熱水料費	27,600	29,094	△ 1,494
賃借料	454,021	455,100	△ 1,079
保険料	51,490	38,508	12,982
租税公課	75,250	133,800	△ 58,550
負担金	80,022	150,816	△ 70,794
支払手数料	636,482	621,008	15,474
雑費	149,724	153,688	△ 3,964
経常費用計	23,188,585	23,286,632	△ 98,047
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,652,848	160,385	△ 4,813,233
当期経常増減額	△ 4,652,848	160,385	△ 4,813,233

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,652,848	160,385	△ 4,813,233
当期一般正味財産増減額	△ 4,652,848	160,385	△ 4,813,233
一般正味財産期首残高	601,334,169	601,173,784	160,385
一般正味財産期末残高	596,681,321	601,334,169	△ 4,652,848
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	596,681,321	601,334,169	△ 4,652,848